

平成22年7月14日

33期・経営戦略ならびに現状について

不動産業界の32期の経営環境と致しましては、上期においては一昨年の景気後退の影響から不動産の需要低迷と金融機関の不動産業界に対する融資の緊縮により不動産が一段と下落しました。下期においては、個人消費、企業収益の回復及び政府のエコポイント対策等により住宅需要も多少回復傾向にあります。しかし、不動産を取り巻く環境は依然として厳しく、不透明な状況に変わりありません。

このような環境下、当社は創業40年において、財務安全性重視の経営方針により培った実績と信用力の活用と、31期・32期の短期戦略で得た経営資源(情報力・企画力・販売力・財務力)を活用して再販物件はもとより、都心・首都圏の都市中心部に仕掛物件ならびに開発用地を積極的に取得し、従前と違った新たな事業展開、当社の「ものづくり」復活を図っております。

現状と致しましては、32期通期の業績もお陰さまで、当初の個別売上目標80億に対して、第二四半期で売上目標を91億に上方修正を行ない、結果は93億4千9百万円となり、個別の経常利益は16億4千8百万円となりました。

33期のスタートも「溝の口森林公園」の43戸は全戸販売終了となっており、事業構築においても、33期はもとより34期においても順調に推移しております。33期の目標と致しましては、個別売上高は100億、経常利益は14億3百万円を想定しております。当社が基本的に目標としている経常利益率は10%以上と設定しており、32期は環境的な買取再販事業が寄与しておりますが、開発事業「ものづくり」の本業回帰においては33期の経常利益率14.0%計画は順調に推移している結果と考えております。

なお、33期中の開発事業のマンション完成予定物件としては、「与野」、「両国」、「横須賀浦賀」、「本厚木」、となっており、戸建分譲、買取再販事業も併せて積極的な事業展開に努めてまいります。

会社の成長と安定経営を目指し、更なる業績・社歴の積み上げに役職員一同、邁進する所存であります。株主様ならびに関係各位様には今後とも、ご支援のほど、よろしく願い申し上げます。

以上